

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の報告及び評価(令和4年度実施事業)

No	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)	主な対象	本事業における重要業績評価指標(KPI)				令和4年度終了時の実績と評価			実績を踏まえた事業の今後について		担当課	
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方向性	今後の方向性の理由		
3	災害ボランティアセンター感染対策備品等購入	新型コロナウイルス蔓延の状況下における災害ボランティアの運営において、被災地での感染を拡大させず、被災者の命と暮らし、尊厳を守るため、衛生管理に最大限配慮し、迅速に開設できるよう、想定される物品等を整備する。	5,081	5,080	市民全般	指標①	簡易テント	7	台	R5.3	7	⑤コロナ感染症予防対策に非常に効果的であった	全国から訪れる災害ボランティアを効率的に安心して受け入れるためインターネット受付フォームを構築した。デジタル化社会においてコロナ感染症に対応しており、事前に必要人数を情報発信でき、被災者(支援される側)とのマッチングが容易になった。これらのシステムを社会福祉協議会やボランティア団体と研修会を開催し、有事災害に備えた訓練を実施した。備品についても社会福祉協議会やボランティア団体と情報共有し、感染症対策が十分にできるよう整備した。	①達成により事業完了	感染対策備品等の整備は完了したことから、今後は坂井市災害ボランティアセンター連絡会を中心に、ボランティアセンターの運営について研修等を重ね、迅速に対応できるよう努めていく。	市民協働課
指標②	デジタルホワイトボード	1	台	R5.3	1											
指標③	AI検温器	6	台	R5.3	3											
4	デジタル田園都市国家構想推進交付金(行政配布文書等のデジタル化)	現在、行政嘱託員(区長)を通じて広報誌等を配布しているが、文書配布の負担が大きいとの意見や、近年は輪番制によって自治会(区)役員等を担う組織が増えており、若い世代にまで区長が及んでいることから、デジタル化を望む声が年々増加してきている。現代社会における生活スタイルの多様化により、紙媒体の広報誌等は世帯全員が目通しきれにくい状況にあり、「誰でも」「いつでも」「どこでも」見ることが出来るデジタル化への取り組みが必要となってきている。自治会(区)の担い手が不足する中、広報誌や回覧物のデジタル化を図るとともに、スマホ・タブレットアプリでニーズの高いLINEを活用した電子版で発信することにより、市民全員に情報を行き届かせ、誰一人取り残さない市政の情報伝達を目指す。	10,494	5,240	市民全般	指標①	登録者数	500	人	R5.3	441	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	行政文書等をデジタルで配信する電子掲示板「自治会サボ」を開発した。自治会サボはLINEと連携させており、LINEユーザー数9千万人とも言われる強みを活かし、坂井市公式LINEを開設するとともに自治会サボへの登録を促した。電子回覧を実現したことで、人の手を介することなく必要なときに行政文書を届けることができるので、通時適切な新型コロナウイルス感染症の予防に寄与することができた。	③事業の継続	坂井市公式LINE登録者を増やし行政文書のデジタル発信の充実を図る。自治会内における配布文書についても、アプリの加入促進により、自治会役員等の負担軽減を図っていく。自治会(区)からの要望を取り入れ、より利用しやすいアプリとなるよう開発事業者と協議を重ねながら提供していく。	市民協働課
指標②	デジタル化自治会(区)数	8	区	R5.3	26											
指標③	自治会(区)独自の情報発信数	100	件	R5.3	165											
21	窓口業務デジタル化推進事業	本庁市民生活課及び各支所にキャッシュレス決済端末及びセミセルフレジを設置し、住民票などの各種証明書の支払い時に現金を直接やりとりしなくても済むことで感染リスクの低減を図る。また、多様な支払方法の提供により市民サービスの向上を図る。	6,943	6,940	市民全般	指標①	キャッシュレス利用率	5	%	R5.3	1	⑤コロナ感染症予防対策に非常に効果的であった	キャッシュレス開始が令和5年2月下旬だったため指標値は低いが、多様な支払い方法による市民サービスの向上と職員の業務効率化を図ることができた。非接触型のレジにより感染症対策に非常に効果的であった。	③事業の継続	キャッシュレス決済が普及してきているなか、今後も市民の利便性が向上するよう継続して実施していく。	市民生活課
22	庁内無線LAN環境整備事業	新型コロナウイルス感染症への対応及びアフターコロナに向けた行政事務のスマート化、並びにデジタル化を推進するため、総務省が定める「庁内無線LANのセキュリティ要件」に基づき、市役所本庁舎内におけるLGWAN接続系の庁内無線LAN環境の整備を行う。  具体的には、市役所本庁舎内の1階から4階までの会議室等(計11カ所)に、LGWAN接続系の庁内無線LAN用のアクセスポイントを設置し、ペーパーレス会議を推進するとともに、フリーアドレス業務への対応を可能とする。	10,067	10,060	市民全般	指標①	ペーパーレス会議の開催回数	10	回	R5.3	10	⑤コロナ感染症予防対策に非常に効果的であった	令和5年2月28日から運用を開始し、令和5年3月31日までの期間に、10回の無線LAN環境によるペーパーレス会議を開催。新型コロナウイルス感染症対策として、紙資料等による接触の回避が図られたほか、執務室での打ち合わせスペースよりも広い会議室等で会議を行うことにより、「3密」の回避、ソーシャルディスタンスの確保対応が可能となった。	①達成により事業完了	令和5年3月31日現在、新型コロナウイルス感染者数は落ち着きを見せているが、基本的な感染対策(手洗い、3密の回避、換気、効果的な場面でのマスク着用)に引き続き取り組むため、ペーパーレス会議の回数増に取り組む。	情報統計課
23	デジタル田園都市国家構想推進交付金(次世代型地域交通導入推進事業)	コミュニティバスについて、これまでの定時定路線型での運行から、デジタルを活用したオンデマンド型(予約制の乗合交通サービス)へと転換し、運行の利便性および効率性の向上による利用促進を図る。  オンデマンド型交通の根幹となる予約体系については、スマートフォンのアプリケーションを活用した予約システムを導入し、時間を問わず使いやすい予約を可能にするとともに、予約に連動して運行計画をAI作成し乗合をマッチングすることができる運行管理システムを一体的に構築する。	30,428	15,000	市民全般	指標①	オンデマンド型交通利用者数	16,000	人	R5.3	2,223	②地方創生にある程度効果的であった	【指標①】利用者数の指標値は年間利用者数の目標値であったが、停留所整備、運行車両購入、運行事業者との協議等に時間を要し、令和5年1月13日からの運行開始となったため、指標値には到達しなかった。 【指標②】アプリ登録者においては、周知活動を継続的に実施したこともあり、指標値を超える登録者数を確保することができた。 【指標③】運行収支率においては、運行開始間もないこともあり、利用者数が想定よりも少なかったことから指標値には到達しなかった。しかし、3月末になるにつれ、利用者数は増加傾向にあったため、今後は指標値に近い収支率まで到達することが可能だと考えられる。	③事業の継続	市民の日常生活に必要な交通手段として、今後も継続して運行していくとともに、さらなる利用者増を目指すべく周知活動に努めていきたい。	公共交通対策課
指標②	アプリケーション登録者数	600	人	R5.3	603											
指標③	運行収支率(運賃収入/運行経費×100)	7.5	%	R5.3	5.9											
24	コミュニティバス運行事業	坂井市が運行するコミュニティバスの三国坂井ルート(右回り)第1便は、高校生の通学利用を中心に、高い乗車率となっている。新型コロナウイルス感染症対策のため、乗車率の高い「三国駅前」停留所から「新庄」停留所間について、車両を1台増車して運行し、密集状態の軽減を図る。	2,156	1,840	市民全般	指標①	車両内の乗車率(運行期間中平均)	50	%	R5.3	79	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	乗車率が高く、車両内が過密となっている特定の便について、車両を1台増車して分散乗車を促した結果、密集状態が概ね軽減され、新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができた。	③事業の継続	コミュニティバス三国坂井ルートは、高校生の通学に必要な不可欠であり、今後も高い乗車率が予想されることから、引き続き増車による統行便を運行し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めていく。	公共交通対策課
26	地域鉄道おでかけ支援事業	【えちぜん鉄道特別割引切符販売支援】 1日フリーきっぷなどの特別周遊きっぷを割引価格で販売し、通常販売価格との差額を支援する。  販売目標枚数：39,200枚 通常販売価格との差額見込：12,040千円×沿線5市負担1/2×坂井市負担25%	1,505	1,500	市民全般	指標①	販売目標枚数	39,200	枚	R5.2	60,086	①地方創生に非常に効果的であった	補助金を支給することで特別周遊きっぷを安価で提供できたため、販売目標枚数を大きく上回る販売実績となった。結果、鉄道利用の喚起につながったと考えられる。	①達成により事業完了	特別周遊きっぷの販売は継続するが、割引価格での販売は終了とする。ただし、今後の鉄道利用者数の推移を注視し、必要があれば補助について検討する。	公共交通対策課
33	休日在宅当番医運営事業	坂井地区医師会に委託している休日在宅当番医運営事業について、8月14日～8月16日の昼間(午前9時から午後5時)に、6医療機関において発熱外来を追加実施する。	214	214	市民全般	指標①	お盆期間における発熱外来の追加開設医療機関数	6	件	R4.8	6	⑤コロナ感染症予防対策に非常に効果的であった	お盆期間において発熱外来を追加開設することができた。	①達成により事業完了	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、一般診療として実施していく。	健康増進課
34	安全・安心公共施設トイレ改修事業	和式トイレの洋式化等	17,739	13,600	市民全般	指標①	トイレの洋式化数	29	器	R5.3	29	⑤コロナ感染症予防対策に非常に効果的であった	トイレを洋式化したことで、利用者の利便性の向上とコロナ感染症予防対策に効果があった。	①達成により事業完了	地方創生に非常に効果的であった。	健康増進課 都市計画課 観光交流課 生涯学習スポーツ課 文化課
37	水道料金支援事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を踏まえ、坂井市内全使用者(公共施設を除く)の水道料金の基本料金を令和4年12月使用分(令和5年2月請求分)及び令和5年1月使用分(令和5年2月請求分)の2か月分を減免する。 約36,015件×各口径基本使用料×2ヶ月=71,761,000円(税抜) システム業務委託料 980,000円(税込)	72,421	72,420	市民全般	指標①	現年度収納率	99.06%以上	%	R5.3	99.24	②地方創生にある程度効果的であった	基本料金に関しての収納率が100%となった。 議会より「市民からありがたいと言われた」「対策を評価する」との声があった。	①達成により事業完了	地方創生に非常に効果的であった。	上下水道課
36	コンビニ交付サービス利用促進事業	令和5年1月からコンビニ交付サービス各種証明書発行手数料を100円減額する。(交付金対象期間：令和5年1月～2月分) ①手数料@300円→手数料@200円【住民票、印鑑登録証明、所得証明、戸籍附票】 2,018通分(1月分～2月分)の減免額 201,800円 ②手数料@450円→手数料@350円【戸籍】 411通分(1月分～2月分)の減免額 41,100円 ③コンビニ交付手数料の減額に伴う端末設定費用 81,400円(税込、委託料) ④コンビニ交付サービス利用見込(1月分～2月分) 2,429通分	324	300	市民全般	指標①	令和5年1月～3月コンビニ交付サービス利用件数	2,665	件	R5.3	2,429	②地方創生にある程度効果的であった	コンビニ交付サービス各種証明書発行手数料を100円減額することにより、生活者への支援と、非接触型の手続きを促進したことによる感染拡大の防止や窓口の混雑緩和を図ることができた。	③事業の継続	コンビニ交付サービス各種証明書発行手数料の減額を継続することにより、生活者への支援を切れ目なく実施していく。	市民生活課
14・42・43	キャッシュレスキャンペーン事業	・電子決済サービス事業者と連携したキャンペーンを実施する。 ○役務費(295,353千円) 電子決済サービス手数料 295,353千円 ○補助金(34,547千円) キャッシュレスキャンペーン参加事業費補助金 34,547千円 ○委託料(3,000千円) 効果分析業務委託 3,000千円	332,900	331,900	事業者・市民	指標①	経済効果	3,500,000	千円	R5.3	3,080,000	①地方創生に非常に効果的であった	電子決済事業者及び市内商業振興組合と連携しキャンペーンを実施したことにより、市内での消費が拡大し、地域経済の活性化に非常に効果的であった。	①達成により事業完了	地方創生に非常に効果的であった。	商工労政課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の報告及び評価(令和4年度実施事業)

No	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)	主な対象	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				令和4年度終了時の実績と評価			実績を踏まえた事業の今後について		担当課	
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方向性	今後の方向性の理由		
15	カイモンキャンペーン事業	・キャッシュレスキャンペーンと連携した地域共通ポイントカードのキャンペーンを実施する。 ○役務費 (41,639円) 電子決済サービス手数料 41,639千円	41,639	41,630	事業者・市民	指標①	経済効果	566,000	千円	R5.3	500,000	①地方創生に非常に効果的であった	電子決済事業者及び市内商業振興組合と連携しキャンペーンを実施したことにより、市内での消費が拡大し、地域経済の活性化に非常に効果的であった。	②事業内容を変更して継続	地域経済の活性化に非常に効果的であったため、地域共通ポイントを加算するキャンペーンを実施し、事業者支援を行うとともに市民生活を応援し、地域経済の活性化を図る。	商工労政課
9	保育対策総合支援事業費補助金	・公立保育園等における感染症対策に必要な消耗品、備品の購入費 保健衛生用消耗品（消毒液、マスク等）3,212,187円 ・私立保育園等への補助金 定員60人以上：14園×500,000円 定員20人以上60人未満：2園×400,000円 定員19人以下：1園×300,000円	11,312	5,650	事業者	指標①	感染症対策実施施設数	33	施設	R5.3	33	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	感染症対策のための消耗品や備品を購入できたこと、および職員に対し手当を支給できたことで、感染症対策の徹底を図りながら、安全な保育を継続して実施することができた。	②事業内容を変更して継続	コロナ感染状況が落ち着き、コロナが5類に引き下げになることから、今後はコロナが発生した場合に、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続して実施するために必要な経費の補助を行う。	保育課
						指標②	園内発生時におけるクラスター発生数	0	件	R5.3	33					
10	子ども・子育て支援交付金	・公立児童クラブにおける感染症対策に必要な消耗品の購入費 保健衛生用消耗品（消毒液、マスク等） ・民間児童クラブへの委託料 定員定員20～59人以下：7支援単位×400,000円	2,149	650	事業者	指標①	感染症対策実施施設数	33	施設	R5.3	33	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	コロナウイルス感染症感染防止に有効な消耗品等の購入により、利用児童、職員間において感染を抑制し、感染の被害を最小限にとどめることができた。	③事業の継続	感染の状況については今後も不透明であり、感染症対策を継続する必要がある。	保育課
						指標②	クラブ内発生時におけるクラスター発生数	0	件	R5.3	0					
16	経営革新支援事業	○補助金 (3,000千円) 経営革新事業費補助金 3,000千円 ・対象 市内で事業を営む小規模事業者または市商工会会員であって、後継者がいる事業者 ・補助 後継者が事業継続していくうえで必要な経営改善を行うための取り組み ・補助率 補助対象経費の2分の1以内。補助上限1,500千円	3,000	3,000	事業者	指標①	事業件数	5	件	R5.3	2.0	②地方創生にある程度効果的であった	事業を承継した中小企業者の新しい取り組みに係る経費を支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響により事業承継以前から大きく変わった経営環境への対応を促進し、新しい事業に取り組む事業者の継続的な経営と成長を支援することができた。	②事業内容を変更して継続	新型コロナウイルス感染症の影響により事業承継以前から大きく変わった経営環境への対応を促進するため、補助率などを見直すなか引き続き新しい事業に取り組む事業者の継続的な経営と成長を支援する。	商工労政課
17	ビジネスマッチング支援事業	○補助金 (333千円) ビジネスマッチング支援補助金 333千円 ・「Big Advance」月額利用料を補助する ○委託料 (500千円) セミナー開催委託料 500千円	833	830	事業者	指標①	事業件数	50	件	R5.3	22	②地方創生にある程度効果的であった	新型コロナウイルス感染症により営業活動が制限されている中小企業者に対し、市が指定する金融機関を通じて利用する経営支援プラットフォーム「ビッグアドバンス」の月額利用料を補助することにより、販路開拓等の前向きな取組みを行う中小企業者のビジネスマッチングを支援することができた。	①達成により事業完了	地方創生に非常に効果的であった。	商工労政課
						指標②	セミナー回数	1	件	R5.3	1					
19	観光素材集制作事業	四季ごとの観光地の風景や、イベント、食材、工芸品の写真や映像を撮影し、データ素材集を制作する。制作したデータは、観光誘客のポスターやパンフレットに活用したり、旅行業者やマスコミに提供する。市内の観光事業者にも素材を提供し、積極的にPRに活用していただき、アフターコロナの観光誘客に繋げる。	5,500	5,500	事業者	指標①	素材活用（掲載）回数	20	回	R5.3	21	②地方創生にある程度効果的であった	全国的な観光需要の回復に加え、（一社）DMOさかい観光局と連携し市観光情報サイトから提供可能な体制を整えたことにより、目標値以上の観光素材の活用（掲載）ができた。	①達成により事業完了	事業としては完了とするが、収集した観光素材は市観光情報サイトから継続して提供し更なる観光誘客に繋げる。	観光交流課
20	キッチンカー等導入支援事業	○補助金 (22,523千円) キッチンカー等導入支援事業補助金 22,523千円 ・対象 現に1年以上市内で事業を営んでいる中小企業者でキッチンカー等を導入後、事業を継続する意思がある者 ・対象経費 車両の購入費・改造費 ・補助率 補助対象経費の2分の1以内。補助上限2,000千円	22,523	18,000	事業者	指標①	事業件数	12	件	R5.3	13	①地方創生に非常に効果的であった	キッチンカー等を導入することで販路拡大や業種転換等を目指す市内の事業者に対し、車両の購入や改造に係る経費を補助することで、中小企業者の持続的な経営を支援することができた。	③事業の継続	移動販売事業に参入する市内事業者の需要があるため、引き続きキッチンカー等を導入することで販路拡大や業種転換等を目指す市内の事業者に対し、車両の購入や改造に係る経費を補助することで、中小企業者の持続的な経営を支援する。	商工労政課
25	公共交通運行継続支援事業	地域の公共交通機関事業者に対し、コロナ禍前（令和元年度）と比較し、減少した運輸収入に係る支援を講じる。 【えちぜん鉄道運行支援】 18,200千円 令和元年度比減収見込182,000千円×補助割合80%×沿線5市負担1/2×坂井市負担25% 【路線バス運行支援】 8,587千円（京福バス、ケイカン交通） ※路線毎に算出 令和元年度比減収見込41,773千円（市内乗入路線全体）×市負担1/2×市内キロ程/路線全体キロ程	15,727	15,720	事業者	指標①	運行路線・運行便数の維持	100	%	R5.3	100	①地方創生に非常に効果的であった	補助金を支給することで経営の安定が図られ、運行路線・便数を維持することができた。	①達成により事業完了	アフターコロナを迎えつつあり、乗車人員が回復する見込みであるため。	公共交通対策課
30	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	電気・ガス・物品等の物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業者（法人）に対し、物価高騰分について支援を行う。 ・坂井市内に障がい福祉サービス事業所を設置する30事業者（法人）（110事業所（見込み）） ・サービスの種別ごとに単価（均等割・人員割）を設定し、以下のとおり算定した額を支援金として補助する。 【人員割×利用者数】 訪問系サービス（居宅介護・相談支援 等） 【均等割 + 人員割×利用者数】 通所系サービス（自立訓練・就労支援・児童通所 等） 居住系サービス（施設入所、グループホーム 等）	5,568	5,560	事業者	指標①	申請した事業者（法人）数	30	件	R5.3	29	①地方創生に非常に効果的であった	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中、価格転嫁することも難しい事業者に対し、負担増額分を支援することで、サービスの休廃止届をする事業所は生じなかった。結果、市民に対する安定的な障害福祉サービスの提供に繋げることができた。 なお、当初指標に掲げた110事業所は、市の受託業務の事業所や新たに届出する事業所も見込んだほか、実利用者が居ないサービス事業所もあったため、実績値と間に若干差が生じる結果となった。	②事業内容を変更して継続	エネルギー等物価上昇の影響は、今後も続くものを思われる。これまでの支援を再構築し、引き続き必要な支援に取り組む。	社会福祉課
						指標②	支援対象の事業所数	110	件	R5.3	92					
						指標③	物価高騰等の影響を受け休廃止届出した事業所数	0	件	R5.3	0					
31	介護サービス事業所等物価高騰対策事業	電気・ガス・物品等の物価高騰の影響を受けた介護保険サービス事業所に対し、物価高騰分について緊急的な支援を行う。 ①対象 市内介護保険サービス事業所（135事業者） ②内容 サービスの種別ごとに単価（均等割・人員割）を設定し、以下のとおり算定した額を支援金として補助する。 【人員割×利用者数】 訪問系サービス（訪問介護・居宅介護支援 等） 【均等割 + 人員割×定員数】 通所系サービス（通所介護・地域密着型通所介護 等） 入所系サービス（介護老人福祉施設 等） 入居系サービス（特定施設、グループホーム）	22,220	22,220	事業者	指標①	申請した事業者数	135	件	R5.3	133	②地方創生にある程度効果的であった	指標①：申請した事業所数133（申請率98.5%）、指標②：事業完了後の事業所数135（維持率100%）であることから、物価高騰の影響を受けた介護保険サービス事業所に対して十分な支援効果があった。なお、休止中や実利用者が居ない事業所もあったため、申請した事業所数と事業完了後の事業所数に差が生じている。	②事業内容を変更して継続	エネルギー等物価上昇の影響は、今後も続くものを思われる。これまでの支援を再構築し、引き続き必要な支援に取り組む。	高齢福祉課
						指標②	事業完了後の市内事業所数	135	件	R5.3	135					
32	私立保育園等物価高騰対策事業	・私立保育園等への補助金（17園） 施設規模割+園児数×1,510円	6,065	6,060	事業者	指標①	感染症対策実施施設数	33	件	R5.3	33	⑤コロナ感染症予防対策に非常に効果的であった	物価高騰により影響を受けた市内私立保育園等の光熱費・燃料費・消耗品費を支援することで、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら保育環境を維持することができた。	②事業内容を変更して継続	物価高騰は現在も続いており、各施設の運営に影響があるため、内容について精査し、支援を継続する必要がある。	保育課
38	指定管理者燃料費等高騰対策事業	施設の運営管理を安定的に継続するため、燃料費および電気料の高騰の影響が大きい指定管理者に対して補助金を交付する。 ○補助金 指定管理者燃料費等高騰対策事業補助金 41,000千円 ・燃料費高騰分 8,700千円 ・電気料高騰分 32,300千円	29,241	27,000	事業者	指標①	事業継続	100	%	R5.3	100	①地方創生に非常に効果的であった	補助金を交付したことで施設の運営の継続が図られた。	①達成により事業完了	事業としては完了とするが、令和5年4月以降更なる電気料金の高騰が見込まれることから、状況を注視して必要があれば対策をとる予定。	財政課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の報告及び評価(令和4年度実施事業)

No	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)	主な対象	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				令和4年度終了時の実績と評価			実績を踏まえた事業の今後について		担当課
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方向性	今後の方向性の理由	
39	地域鉄道電力価格高騰特別支援事業	前年度比燃料(電気料) 価格高騰分を支援 【えちぜん鉄道支援】5,550千円 (燃料費調整単価前年度比差額×電力使用量) 44,400千円×沿線市負担1/2×坂井市負担25%	4,383	4,380	事業者	指標①	運行路線・運行便数の維持	100	%	R5.3	100	①地方創生に非常に効果的であった 補助金を支給することで経営の安定が図られ、運行路線・便数を維持することができた。	①達成により事業完了	事業としては完了とするが、令和5年4月以降更なる電気料金の高騰が見込まれることから、状況を注視した上で、沿線市町等と協議し、必要があれば対策を講じる。	公共交通対策課
41	温泉供給対象事業者支援事業	負担金 495千円/月×3ヵ月 = 1,485,000円 対象者：三国温泉ゆあばーと (指定管理者 イワシタ物産株式会社)	1,485	1,350	事業者	指標①	温泉供給先である宿泊施設	25	件	R5.3	25	①地方創生に非常に効果的であった 経営が圧迫されている温泉供給対象事業者に対して、温泉供給使用料の一部を補填したことで、経営立て直しを支援し、観光宿泊業盛り返しの後押しをすることが出来た。	①達成により事業完了	新型コロナウイルス対策による対象事業者への支援は終了したため。	観光交流課
18	農業肥料購入支援事業	【支援対象者】 ・水稲 …坂井市に営農計画書を提出し、水稲を10a以上作付けしている販売農家 ・水稲以外…令和4年中に対象作物に係る肥料を20,000円以上購入した販売農家 【支援額】 ①水稲 …令和4年度作付面積に対し、2,200円/10a ②水稲以外…令和4年中に購入した肥料代の12% 【事業費】 ①水稲 …2,200円/10a×4,000ha=88,000千円 ②水稲以外…R3肥料総額(A実績)×12%=52,00千円③事務委託事業費の5% 7,000千円 ①+②+③=147,000千円	121,668	121,660	農業者	指標①	支援できた農家の件数(対象農家件数の8割)	1,000	件	R5.3	1,599	②地方創生にある程度効果的であった ホームページや広報紙、チラシで十分な周知を行い、指標以上に支援できた。	①達成により事業完了	地方創生に非常に効果的であった。	農業振興課
28	農業経営収入保険加入推進事業	令和5年分収入保険において加入者が負担する保険料等のうち、積立金及び付加保険料(事務付加金)を除いた、掛捨ての保険料相当額のうち1/6を補助する。 事業の対象(交付対象者) 市内に住所を有する者(法人にあっては、本店又は主たる事務所を市内に有する者)で、個人にあっては令和4年12月31日までに、法人にあっては令和5年3月31日までに収入保険の加入申し込みを行った者とし、福井県農業共済組合を間接補助事業者とする。 個人335戸 法人38戸 計373戸	4,442	4,440	農業者	指標①	収入保険加入者数(対前年)	325	件	R5.3	349	②地方創生にある程度効果的であった 農業者が負担する保険料の一部を補助することで、収入保険の加入促進が図られ、新規加入者が29件の増え、農業者の経営安定が図れた。	①達成により事業完了	地方創生に非常に効果的であった。	農業振興課
29	飼料価格高騰緊急対策事業	本市に住所を有し、本市において畜産を営んでいる者(法人にあっては、本店又は主たる事務所を市内に有する者)で、市税の滞納がなく次のすべてに該当するもの (1) 乳用牛若しくは肉用牛を1頭以上飼育し、又は採卵鶏を100羽以上飼育していること。 (2) 令和4年度の配合飼料価格安定制度(以下「安定制度」という)に参加し、配合飼料を購入していること。 (3) 粗飼料を購入していること(乳用牛又は肉用牛を飼育している者に限る)  畜産経営数 乳用牛4、肉牛16、養鶏5	26,908	26,900	畜産業者	指標①	畜産経営者数	22	件	R5.3	22	②地方創生にある程度効果的であった 経営に苦しむ畜産農家に対し、飼料代の一部を支援し、経営の安定が図れた。	①達成により事業完了	地方創生に非常に効果的であった。	農業振興課
35	漁業用資材高騰対策事業	価格高騰している漁業用資材の値上額に対し補助金を交付する。 1.対象資材：魚箱、氷 2.補助金額：令和2年度資材価格からの値上分の2分の1 3.補助対象者：市内の漁業協同組合及び組合員	1,561	1,560	漁業者	指標①	漁業用資材高騰の影響における廃業者数	0	件	R5.3	0	①地方創生に非常に効果的であった 厳しい資材高騰の情勢の中、廃業者を出すことなく事業者支援をすることができた。	②事業内容を変更して継続	今後も資材高騰の傾向は続くものと思われるが、今回の事業を踏まえて制度や事業内容をより洗練し、必要な支援を行っていく。	林業水産振興課
6	原油・物価高騰緊急対策生活困窮世帯支援事業	新型コロナウイルスの影響に加え、物価高騰の影響を受けている生活困窮世帯の家計負担の軽減を図るため、助成金を交付する。 1 対象 本年中に緊急小口または総合支援資金を借りた世帯、住居確保給付金、コロナ生活困窮者自立支援金を受けた世帯、一時生活支援事業を利用した世帯、生活困窮者自立相談支援事業による支援プランの作成を受けた世帯(350世帯を予定) 2 助成額 単身世帯3万円、2人世帯4万円、3人世帯5万円、4人世帯6万円 3 支給時期 上半期と下半期の2回に分けて支給	10,470	10,470	低所得世帯	指標①	申請世帯数	350	世帯	R5.2	260	②地方創生にある程度効果的であった 生活困窮世帯の支援を行う自立相談支援機関に聴取を行った。自立支援機関が生活困窮世帯の家計支援を行う際に、当該支援金の活用を提案することで生活困窮世帯の家計の不足を補うことができたこと。	②事業内容を変更して継続	物価上昇が長引く中で、生活困窮者の生活は非常に厳しい状況が継続している。今後も生活困窮者の生活状況を十分に踏まえたうえで、引き続き生活困窮者の支援を継続できるよう、活用できる財源等を確保し、その時勢に応じた支援策を打ち出すことが求められると考える。	社会福祉課
7	保育園給食費負担軽減事業	・公立保育園等における給食材料費増額分 3歳未満児 @16.1円×1.08×615人×240日 3歳以上児 @14.5円×1.08×965人×240日 職員 @16.8円×1.08×373人×240日(対象外経費) ・私立保育園等への給食関連費の価格上昇分の補助 @360円(1人当たり月の限度額)×1,748人×12ヵ月	1,826	1,000	保育園児(保護者)	指標①	給食実施施設(保護者負担増なし)	33	施設	R5.3	33	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった 新型コロナウイルス感染症の影響で昨年より値上がりした園児の食材料費を補助することにより、保護者負担を求めることなく量と質を維持した給食を提供することができた。しかし、業者努力やコロナウイルス感染症での休園やクラス閉鎖による食材のキャンセル等により昨年度同期と比較しての高騰幅は想定以下であった。	②事業内容を変更して継続	給食食材料費の高騰は今も続いている。今後も必要に応じて補助を行っていく必要があると考える。	保育課
8	保育園施設衛生管理事業	・公立保育園等におけるおもちゃ保管庫の購入 おもちゃ保管庫(大) @378,950円×10園 おもちゃ保管庫(小) @290,950円×5園 ・私立保育園等のおもちゃ保管庫購入への補助 330千円×6園 297千円×3園	8,115	8,110	保育従事者	指標①	購入施設数	33	施設	R5.3	24	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった おもちゃ殺菌保管庫を使用することで、保育士の手では殺菌しづらい玩具等も幅広く効率的に殺菌することができ、感染拡大の抑制や、保育士の負担軽減に大いに役立った。	①達成により事業完了	おもちゃ保管庫の導入を希望する全園におもちゃ保管庫を設置することができたため、今後はこれを活用しながら保育環境の改善に努めていく。	保育課
44	学校給食費負担軽減事業	保護者の給食費負担金を半額にして、歳入の減額分に交付金を充当する。	187,215	50,774	小中学生(保護者)	指標①	軽減対象児童生徒数	7,331	人	R5.3	7,331	②地方創生にある程度効果的であった 小中学校の児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	③事業の継続	市の単独事業として、給食費の保護者負担額を半額とする。	学校教育課
12	学校給食費負担軽減事業	食材料費の上昇に伴う給食費の値上げ額の半額分を保護者に負担してもらい、残りの部分を市が負担(交付金を充当)する。	9,878	0	小中学生(保護者)	指標①	軽減対象児童生徒数	7,331	人	R5.3	7,331	②地方創生にある程度効果的であった 小中学校の児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	③事業の継続	市の単独事業として、給食費の保護者負担額を半額とする。	学校教育課
						指標②	給食費未納世帯数	0	世帯	R5.3	0				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の報告及び評価(令和4年度実施事業)

No	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)	主な対象	本事業における重要業績評価指標(KPI)				令和4年度終了時の実績と評価			実績を踏まえた事業の今後について		担当課	
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方向性	今後の方向性の理由		
13	教育施設等における安全・安心確保事業	・保健衛生用消耗品等を購入し小中学校に配布する。 手指用液体せっけん、手指消毒用アルコール製剤、フェイスシールド他 ・小中学校の児童生徒用トイレや手洗い場の清掃及び消毒業務をシルバー人材センターに委託する。	11,105	11,100	小中学生	指標①	学校閉鎖数の昨年度との比較	100	%	R5.3	2.78	⑤コロナ感染症予防対策に非常に効果的であった	昨年度、学びの保障をしつつ、感染拡大を防止するため、学校閉鎖や学年閉鎖等の措置をした。感染の波を抑えることは不可能だが、昨年度並みの数字に抑え込むことを指標値と据えた。昨年度は、学年をまたぐ活動を極力控えていたが、今年度は感染対策を取りながら、集会や交流会なども再開した。学級や学年といった最低限の閉鎖にとどめても学校全体への蔓延はなく、学校閉鎖が減ったことは、対策が充分効果的であると評価する。	②事業内容を変更して継続	学校での感染対策は継続し、極力コロナ禍前の活動へ戻していく。	教育総務課
指標②	学年閉鎖数の昨年度との比較	100	%	R5.3	110.71											
指標③	学級閉鎖数の昨年度との比較	100	%	R5.3	189.06											
1	市内高校生・大学生応援プロジェクト	コロナ禍で不安定となっている学生生活を送る地元に進学した高校生・大学生に対し、市内の特定の事業者で利用可能な10,000円分の商品券(1,000円×10枚)を希望者に配布する。商品券は期限付きとし、市内での消費喚起を促す。 1. 対象者数 約3,500人 2. 対象者 ・坂井市出身で市内居住者 ・高等学校、大学、短期大学、大学院、専修学校等の在学者 ・保護者が坂井市に住民票を有している者 ・坂井市仕送りプロジェクトにて特産品の提供を受けていない方 3. クーポン券 1万円(1,000円券×10枚)	31,690	31,690	高校生・大学生	指標①	申請者数	3,500	人	R5.2	2,994	①地方創生に非常に効果的であった	「このようなクーポン事業を通して、坂井市からの学生生活応援を実感することができ、非常に嬉しく思います。有効に使用させていただきたいと思います。」 「このような学生の味方な事業、大変うれしく思います。たまに都会に憧れますが、結局坂井市がナンバーワンかつオンリーワンです。坂井市大好きです。」といったコメントが多数寄せられた。シビックプライドの醸成に資することができたと評価できる。	①達成により事業完了	地方創生に非常に効果的であった。	企画政策課
2	ふるさとを遠くで見守る応援事業	新型コロナウイルスの影響により不安定となっている学生生活を送る県外に進学した学生に対し、地元の特産品を仕送りする。 1. 対象者数 約2,000人 2. 対象者 ・坂井市出身で県外居住者 ・高等学校、大学、短期大学、大学院、専修学校等の在学者 ・保護者が坂井市に住民票を有している者 3. 特産品数 20品目(1万円相当)	10,453	10,450	県外の高校生・大学生	指標①	申請者数	1,000	人	R5.2	965	①地方創生に非常に効果的であった	「このようなプロジェクトを企画、実施していただきありがとうございます。とても豪華な仕送りに嬉しくなりましたし、提供事業の方からの応援メッセージもあたたかくて嬉しかったです。」「知り合いの県外住み大学生はみんなInstagramに投稿して、喜びのコメントを沢山載せていて、それを見てこの企画を知りました。坂井市の職員の方には感謝しかないです!!!」といったコメントが多数寄せられた。シビックプライドの醸成に資することができたと評価できる。	①達成により事業完了	地方創生に非常に効果的であった。	企画政策課
5	さかい新婚世帯応援事業	坂井市で暮らす新婚世帯に対し、市内の特定の事業者で利用可能な「新婚ハビネス応援券」100,000円(1,000円×100枚)を申請者に配布する。応援券は期限付きとし、市内での消費喚起を促す。 1. 対象者数 約250組 2. 対象者 ・婚姻日が令和4年4月1日以降であること。 ・夫婦ともに市内に住所(住民登録)を有していること。 ・婚姻日において夫婦ともに30歳以下であること。 ・本市に1年以上継続して居住することが見込まれること。 3. 応援券 10万円(1,000円券×100枚)	10,539	10,530	若年層	指標①	申請者数	250	組	R4.12	96	②地方創生にある程度効果的であった	回答のあったアンケート結果では「結婚にあたって経済的な不安はありましたか」の質問に対し、88%の夫婦が不安と感じており、そのうち「この事業が新生活に伴う経済的な支援につながると思いますか」の質問に100%が支援につながるとの回答であった。	③事業の継続	今後は対象年齢を広げ、より多くの新婚世帯に支援していくことで結婚に対する経済的不安を軽減し、結婚へのきっかけとなるよう周知に努めていく。	結婚応援課
指標②	応援券利用実績数	25,000	千円	R5.2	9,578											
11	妊娠期からの食育推進事業	コロナ禍で両親学級や離乳食教室等の講座内容を縮小しているなか、栄養バランスや調理レシピとポイント、離乳食については赤ちゃんの口の動かし方・食べさせ方の説明などの動画を作成し、坂井市公式YouTubeでの配信や母子保健事業等の講座で活用し、正しい知識の普及と実践を促す。	1,343	1,340	子育て世帯	指標①	動画視聴回数	600	回	R5.3	674	⑤コロナ感染症予防対策に非常に効果的であった	コロナ禍で講座内容の縮小や人数制限をしているなか、教室や相談会、妊娠届出時に動画視聴をすすめることができ、視聴者から、「離乳食の形状が理解できた」「いつでもどこでも繰り返し見ることができた」「離乳食に関する情報が溢れる中、市が発信している情報は信頼できた」との意見があり、不安の解消につながった。また、妊娠期の食事や離乳食のことを家族と共有する機会につながった。	①達成により事業完了	事業としては完了とするが、作成した動画は坂井市公式YouTubeでの配信や母子保健事業等の講座で継続して活用し、食の正しい知識の普及や妊娠期の食事や離乳食の不安の解消につなげる。	健康増進課
45	妊娠出産子育て支援交付金	【対象者】 ・R5.1～3月に妊娠届出をした者、出生した児童を養育する者 ・R4.4～12月末に出生した児童を養育する者 ※週及対象 ・R4.12月末時点で妊娠届出をした者 ※週及対象 【実施内容】 ①妊娠届出時に妊婦と面談。アンケートと出産応援ギフトの申請書を記入してもらい、現金5万円を支給。 ②妊娠7か月でアンケート等を郵送し、相談があれば電話や訪問等において相談を実施。 ③乳児家庭全戸訪問等で妊婦等と面談。アンケートと子育て応援ギフトの申請書を返送してもらい、現金5万円を支給。	57,149	9,000	子育て世帯	指標①	アンケート返送数	705	枚	R5.3	658	①地方創生に非常に効果的であった	妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費の助成を図ることができた。また、孤独感や不安感を抱える妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう相談に応じ、様々なニーズに即し必要な支援につなげる環境整備を行った。	③事業の継続	引き続き、安心して出産・子育てができるよう様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴奏型相談支援と経済的支援を一体として実施していく。	健康増進課
指標②	ギフト支給件数	1,284	件	R5.3	1,138											
40	ワークブース導入事業	1人用ワークブース2台(ボックス型:折り畳み可動式) 2人用ワークブース1台(ボックス型:密閉型) 設置終了後のランニングコスト不要	4,808	4,800	公共施設	指標①	利用回数	500	回	R6.3			令和5年度末事業完了のため、効果は翌年度以降になる。		令和5年度末事業完了のため、効果は翌年度以降になる。	企画政策課
合計			1,161,087	925,468												

※総事業費および交付金充当額は千円未満を四捨五入